

貿易手続きの簡素化・効率化に向けて

日本貿易会
企画グループ

はじめに

日本貿易会は、物流委員会の傘下に物流委員会WG（2014年度座長 豊田通商 畑野達哉氏、同副座長 双日 小河原敦郎氏）を組成し、貿易手続きの簡素化・効率化に向けて、活発に活動を展開している。本稿では、その活動の中から、規制制度改革要望への対応と第6次NACCS更改への取り組みについてご紹介したい。

1. 規制制度改革要望実現に向けての取り組み

物流委員会は、2010年度より、内閣府行政刷新会議が実施した規制制度改革要望の集中受付窓口に対し、財務省をはじめ関係省庁への要望を提出。保税搬入原則の見直しをはじめ、荷主にとって使い勝手の良い制度構築に努めてきた。特に財務省案件に関しては、2011年度以降は、直接的な対話の機会を設けていただき、貿易手続きの簡素化・効率化に向け、荷主の生の声を踏まえた提言・要望活動を行っている。2014年度は、引き続きAEO事業者のベネフィットを見据えた制度改善、原産地証明制度に係る諸手続きの改善および税関官署の許可申請等に係る解釈の統一などにつき、活発に議論を展開している。

また、原産地証明制度に関しては、畑野WG座長および渡辺WG委員（住友商事）が当会を代表して財務省 関税・外国為替等

審議会 関税分科会企画部会（9月1日開催）に出席し、EPA、FTAの各種交渉、法整備に向けての政府の尽力に謝辞を述べるとともに、全般的には煩雑である手続きの大幅な簡素化を目指していただきたい旨、自己申告制度における原産性の確認等に当たっては、輸入者の立場に立った制度構築をお願いしたい旨などを発言した。

さらに、2014年度の成果として挙げられるのは、厚生労働省や農林水産省とも意見交換のパイプができたことである。まず、厚生労働省には①食品輸入の事前相談に関し、検疫所による見解の違い等、②一部貨物の水濡れによるカビの発生により国内流通を意図しない貨物も含めて違反事例とされるケースの改善につき要望した。いずれも食品安全の確保という性質上、無条件で手続き簡素化の実現には至らなかったが、同省との意見交換のパイプができるなど、今後の要望活動に向け成果が挙げられた。

同様に、農林水産省に対しては、輸入時の動物検疫に係る取り扱いにつき、全件検査の緩和などにつき要望した。農林水産省からは、全件検査の実施が国際標準と比較して過度に厳しいものではないことと、貨物の数量について、「現物」と「輸出国政府機関の発行する検査証明書」との数に差異が発生した場合は、理由を確認した上で、証明書の差し替え・再

提出を認めている旨説明があった。本件に関しては、農林水産省の対応原則を確認できたことで今後の具体的事案に即した解決目途を持てるとともに、厚生労働省同様、農林水産省とも対話の窓口ができたことは大きな成果であった。

2. 第6次NACCS更改に向けた取り組み

NACCSとは、財務省が全株を保有する輸出入・港湾関連情報処理センター（以下NACCSセンター）が運営する電子的情報通信システムのことであり、日本の輸出入における通関業務を効率的に処理することを目的として構築され、税関、荷主、通関業者、船社、航空会社等、さまざまな貿易に係るプレーヤーをつないでいる。1978年に航空貨物のみを対象とした航空貨物通関情報処理システムとして稼働し、1991年に海上貨物も扱うこととしたことから、輸出入申告を行う通関情報処理システムに改称したが、最近では財務省がNACCSにおける貿易手続き全般に係る国際物流情報プラットフォームとしての機能強化を目標に掲げていることもあり、今後、民間の貿易取引の電子化推進など、NACCSの役割がますます拡大していくことが期待できる。

日本全体の物流円滑化の観点から当会としてもNACCSセンターに積極的に働き掛けた結果、2008年10月の第5次NACCS稼働時より、荷主もプレーヤーとして参画することが可能となったが、荷主にとって使い勝手の良いシステムにするべく、当会を中心にNACCSセンターに対して継続的にさまざまな要望をしてきた。

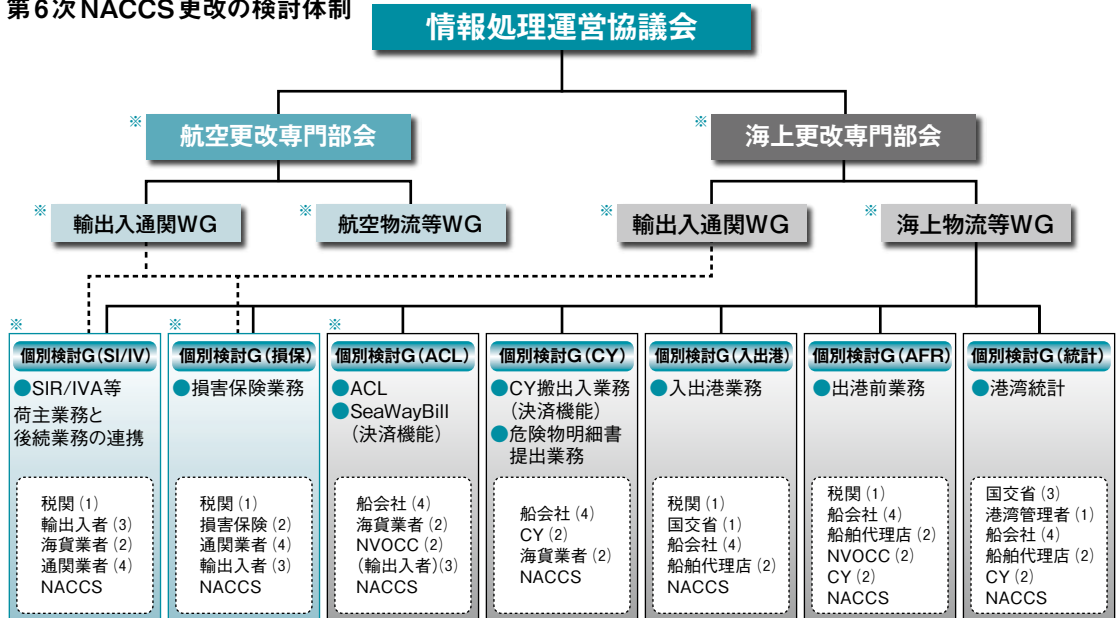


WG会合の様子

一方で、NACCSのシステムライフは8年ごとであるため、2017年10月の第6次NACCS更改に向けての議論も2012年より開始されており、現在、山場を迎えている。NACCSセンターは次期NACCSの仕様に関する官民利用者による検討の場として、2つの専門部会会合の傘下に（過去3回開催）、4つのWG会合（過去12回開催）、6つのサブWG会合（過去3-4回開催）を発足させたが、当会としても上記の各会合に物流委員会WGより委員を派遣し、基本仕様検討、詳細仕様検討のそれぞれの段階において、荷主業界代表として利便性向上に向けて意見具申してきている。

また、詳細仕様検討段階においては、NACCSセンターが提示した仕様案に対して限られた時間の中で迅速に対応する必要があることから、物流委員会WGの下部組織として「NACCSタスクフォース」を組成した。NACCSタスクフォースでは、リーダーの三菱商事 大畑智行氏を中心に、NACCSセンターから提示された仕様案と各社の物流システムの実態を照らし合わせながら、当会から

第6次 NACCS 更改の検討体制



()内は参加予定人数
※は当会から委員を派遣している会合

提出する要望をとりまとめるべく、内容につき検討している（過去7回開催）。

大畑タスクフォースリーダーを中心としたタスクフォース委員、物流委員会WG委員の方々の数多くの会合を通じたNACCSセンターに対する熱心な働き掛け、またNACCSセンター関係者の方々のご理解・ご尽力もあり、先日提示された中間報告では、当会が強く要望していた「NACCSの上流業務で入力された情報が後続業務で活用できる仕組みづくり」が実現されることになった。

具体的には、①船社が保有する輸出貨物情報を荷主が作成する船積指図書に連携させる、②荷主が作成した船積指図書の貨物情報をB/L作成に反映させる、③荷主が作成する輸入荷捌依頼書にさばきの情報をNACCS経由通関業者に正しく伝える、という点である。このことは、電子化による迅速な情報伝達、入

力業務回避や入力ミス削減による業務効率の大幅改善につながり、荷主業界だけではなくわが国全体の物流の円滑化に資することが期待できる。今後もまだ第6次NACCS更改に向けての議論が続いていくが、引き続き委員の方々のご協力を仰ぎながら、NACCSの利便性向上に向け、取り組んでいきたい。

終わりに

財務省との対話を中心とした規制制度改革のための要望活動、第6次NACCS更改に向けての荷主にとって使い勝手の良いシステム構築のための活動、これらは共に貿易の手続きの簡素化・効率化につながる重要な活動の柱である。日本貿易会物流委員会は、今後とも物流委員会メンバーのみならず、会員全体の利益を図るべく、活動していきたいと考えている。

